

日本非核宣言自治体協議会

第 32 回総会 議案書

日 時 2015（平成 27）年 6 月 1 日（月）14 時 30 分～15 時 30 分

場 所 長崎原爆資料館ホール

日本非核宣言自治体協議会

目 次

議案 1

2014（平成 26）年度	事業報告	1
2014（平成 26）年度	収支決算書	8
2014（平成 26）年度	監査報告書	10

議案 2

2015（平成 27）年度	事業計画案	11
2015（平成 27）年度	収支予算案	14

議案 3

2015（平成 27）年度	役員体制案	16
---------------	-------	----

議案 4

総会決議案について	17
-----------	----

参考資料

・日本非核宣言自治体協議会会則	19
・特別事業準備基金要綱	21
・国際会議等参加費補助要綱	22

2014（平成 26）年度 事業報告

1 協議会会員の加入及び退会

(1) 加入自治体（11 自治体）

北海道らんこしちょう蘭越町、岩手県かねがさきちょう金ヶ崎町、宮城県しちかしゆくまち七ヶ宿町、宮城県しばたまち柴田町、宮城県おおひらむら大衡村、
山形県よねざわし米沢市、神奈川県やまとし大和市、滋賀県まいぼらし米原市、広島県みほらし三原市、高知県なんこくし南国市、
福岡県すえまち須恵町

(2) 退会自治体（2 自治体）

島根県はまだし浜田市、千葉県やちまたし八街市

会員自治体数 306（平成 27 年 3 月末現在）

2 第 31 回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

平成 25 年度決算・事業報告、平成 26 年度予算・事業計画、平成 26 年度役員体制、総会決議文の議案を決議した。

日 時 平成 26 年 6 月 2 日（月）13 時～14 時
場 所 藤沢市民会館第 1 展示集会ホール（神奈川県藤沢市）
参加者 67 自治体 95 人（うち非会員 7 自治体 7 人）
総会決議 日本政府（内閣総理大臣・外務大臣）、在日大使館 166 か国をはじめ、
国連事務総長・ジュネーブ軍縮部、朝鮮民主主義人民共和国、国連北
朝鮮代表部大使に決議文を送付した。



第 31 回日本非核宣言自治体協議会総会

3 設立 30 周年記念大会の開催

本協議会は平成 25 年 8 月 5 日に設立 30 周年を迎えた。この節目を捉えて、本協議会が目指す核兵器廃絶と恒久平和の実現に向け、各自治体が自らの役割を再確認し、これまで以上に連帯して取り組むために、「連帯する自治体～被爆地でない都市の役割と可能性」をテーマにした記念大会を定期総会とともに開催した。

日 時 平成 26 年 6 月 2 日 (月) 14 時～17 時 15 分

場 所 藤沢市民会館 (神奈川県藤沢市)

参加者 306 人 (82 自治体 168 人、一般 138 人)

内 容

【第 1 部】

オープニングアトラクション 席上揮毫

書家 金澤 翔子氏

歓迎挨拶

黒岩 祐治 神奈川県知事

特別感謝状贈呈

佐々木 功悦 前宮城県美里町長

設立 30 周年記念樹木目録贈呈

高橋 八一 藤沢市議会議長

平和学習発表

藤沢市立善行中学校

トークセッション「日本と国際社会の平和と安定に向けた取り組み」

岸田 文雄 外務大臣

松井 一實 広島市長 (平和首長会議会長)

鈴木 恒夫 藤沢市長 (日本非核宣言自治体協議会副会長)

(進行) 田上 富久 長崎市長 (日本非核宣言自治体協議会会長)

【第 2 部】

オープニングアトラクション 記念演奏

長崎平和特派員 ドウ・マルシェ

記念講演 「ピース・フロム・藤沢」

映画作家 大林 宣彦 氏

記念合唱

湘南白百合学園中学・高等学校コーラス部

全国首長リレートーク 「2分1本勝負」

邑上 守正 東京都武蔵野市長

平井 竜一 神奈川県逗子市長

浅利 敬一郎 大阪府豊中市市長

竹内 脩 大阪府枚方市長

エンディング 「手のひらを太陽に」 合唱

4 役員会、研修会等の開催

会長（1人）・副会長（5人）・幹事（18人）・監事（2人）によって構成される役員会を年2回開催し、総会議題等の重要課題について協議を行っている。その第1回は総会と同日に実施した。

また、平成25年度収支決算について会計監査を実施した。

(1) 役員会

ア 第1回

日 時 平成26年6月2日（月）11時30分～12時

場 所 神奈川県藤沢市

出席者 22役員都市 31人

イ 第2回

日 時 平成27年1月30日（金）13時～14時

場 所 大阪府岸和田市

出席者 17役員都市 18人

(2) 研修会

日 時 平成27年1月30日（金）14時30分～16時30分

場 所 大阪府岸和田市

出席者 130人

内 容

家族の被爆証言

佐藤 直子 「長崎被災協・被爆二世の会・長崎」会長

基調講演

テーマ「核兵器をめぐる世界の情勢と自治体の役割」

講 師 西田 充 外務省 軍縮・不拡散専門官

(3) 会計監査

日 時 平成26年4月18日（金）14時30分～16時

場 所 事務局（長崎市）

出席者 監事（八尾市・豊中市）、事務局（長崎市）

5 非核宣言実施状況の調査

国内の自治体の非核宣言実施状況を把握し、自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行った。

対 象 210自治体（非核・平和宣言をしていない自治体のみ）

基準日 平成26年10月1日

結 果 9自治体が宣言をしていることが新たに判明した。

6 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するため、協議会未加入の自治体に対して、平成26年9月に加入案内を送付した。また、一部未加入自治体首長等へ直接の加入要請を行った。

(1) 加入案内送付

自治体数 1,486 (非核宣言自治体 1,276、未宣言自治体 210)

加入案内には、平成25年度に設立30周年記念準備事業として作成した本協議会の紹介DVDを同封した。また、新たに非核宣言をしていることが判明した9自治体には再度加入案内を送付した。

(2) 未加入自治体首長等への加入要請

岐阜県高山市、宮城県仙台市、北海道名寄市、東京都羽村市、
東京都奥多摩町、山口県山口市、山口県上関町、岐阜県羽島市、
兵庫県赤穂市

(3) 会員自治体の加入要請活動等

神奈川県知事及び藤沢市長の連名で神奈川県内未加入24市町村へ加入要請を行った。その結果、平成26年8月に大和市が加入した。

(4) 第4回平和首長会議国内加盟都市会議総会でパンフレットを配布し、説明した。

7 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進にかかる参考資料の配布、平和事業に関する調査を行った。

(1) 核軍縮に関する書籍の配布

書籍名 「イアブック核軍縮・平和2014」(NPO法人ピースデポ発行)
対象 307自治体(協議会会員)

(2) 「平和宣言」(広島市)、「長崎平和宣言」、「長崎平和宣言解説書」の配布

自治体数 1,787 (会員自治体 306 (長崎市を除く)、非会員自治体 1,481)

(3) 平成26年度平和事業調査

会員自治体を対象に各自自治体が行っている平和事業の実績を収集し、協議会ホームページに掲載した。

対象 307自治体(協議会会員)

基準日 平成26年10月1日

結果 220自治体が平和事業実施

8 各種事業の実施

(1) 親子記者事業

会員自治体の小学生とその保護者9組を記者として募集し、被爆地の平和への取組みを全国へ広めるとともに、核兵器廃絶と平和の願いの継承を図った。

抽選で選ばれた親子8組は8月8日から11日にかけて長崎市内で行われた平和関連行事や被爆者等への取材を行い、「おやこ記者新聞」を発刊し、会員自治体等に配布した。事業終了後、参加者は地元の首長表敬や学校での集会などでそれぞれ事業報告を行った。

開催日	平成26年8月8日(金)～11日(月)
開催場所	長崎市内(プレスセンター:長崎市平和会館)
参加者数	8組(各ブロック1組)
応募者数	166組(うち、北海道ブロックは応募なし)
新聞配布数	約1,120部(会員自治体ほか応募親子、取材先など)



おやこ記者新聞(第7号)



田上会長と親子記者の皆さん

(2) 巡回原爆展

平成15年度に本協議会設立20周年事業として、原爆写真展の貸出を開始した。写真パネルは各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸し出している。

平成26年度開催実績

開催数 11自治体(12か所)

北海道札幌市、北海道旭川市、宮城県美里町、山形県山形市、群馬県渋川市、山梨県南アルプス市、愛知県大口町、愛知県武豊町、鳥取県鳥取市、広島県福山市、広島県廿日市市

入場者数 4,568人(入場者数の報告があった分のみ集計)

累積実績(統計を取り始めた平成19年度以降)

開催数 延115自治体

入場者数 延76,300人

(3) ミニミニ原爆展

平成 21 年度に原爆写真資料を小スペースでも展示できるように資料内容やサイズを見直し、作成した。海外での展示も見据え、平成 23 年度から 25 年度にかけて英語や中国語などに翻訳し、日本語を含めて全 12 言語のミニミニ原爆展ポスターの配布を行ってきた。平成 26 年度には新たにイタリア語を作成した。

平成 26 年度開催実績

開催数 38 自治体・団体 (89 箇所)

入場者数 74,522 人 (入場者数の報告があった分ある場合のみ集計)

累積実績 (平成 21～26 年度)

開催数 延 323 自治体・団体

入場者数 延 495,795 人

海外へのポスター配布実績

英語版

- ・セメイ医科大学 (カザフスタン共和国)
- ・国際連合日本政府代表部 (アメリカ合衆国)

(4) 平和首長会議原爆展

平和首長会議が平成 24 年度に加盟都市数 5,000 都市を突破したことを記念して作成し、会員自治体に配布された原爆展ポスターを使用して、平成 26 年度も原爆展が開催された。

平成 26 年度開催実績

開催数 7 自治体 (9 箇所)

入場者数 13,900 人

累積実績 (平成 24～26 年度)

開催数 延 152 自治体

入場者数 延 183,669 人

(5) ホームページによる情報発信

協議会ホームページを運営し、協議会の各種事業、抗議文や要請文、各自治体の宣言文等の掲載を行っている。また、平成 25 年度に立ち上げたフェイスブックでも情報を発信した。

ホームページアドレス <http://www.nucfreejapan.com/>

フェイスブックアドレス <https://www.facebook.com/nucfree>

(6) 被爆アオギリ・被爆クスノキの苗木配布

協議会設立 20 周年事業として、平成 14 年度から実施しており、被爆アオギリ（広島）及び被爆クスノキ（長崎）の苗木を要望があった自治体に配布している。平成 26 年度は平和首長会議加盟都市にも配布を呼びかけた。

平成 26 年度配布実績（33 本）

	会員自治体	非会員自治体 (平和首長会議加盟)
クスノキ 9自治体 計11本	茨城県大子町 1本	大分県玖珠町 1本
	長崎県南島原市 1本	神奈川県寒川町 1本
	神奈川県秦野市 1本	和歌山県広川町 1本
	石川県野々市市 1本	長野県山ノ内町 3本
		愛知県長久手市 1本
アオギリ 17自治体 計22本	茨城県大子町 1本	茨城県ひたちなか市 1本
	長野県松本市 1本	神奈川県三浦市 1本
	奈良県生駒市 1本	兵庫県淡路市 1本
	長崎県南島原市 1本	大分県玖珠町 1本
	神奈川県秦野市 1本	鹿児島県霧島市 1本
	石川県野々市市 1本	神奈川県寒川町 4本
	東京都小金井市 1本	長野県山ノ内町 3本
		愛知県長久手市 1本
	和歌山県広川町 1本	
	大阪府熊取町 1本	

累積配布実績（平成 14～26 年度）

- ・クスノキ 延 64 自治体 140 本配布
- ・アオギリ 延 55 自治体 97 本配布

(7) 核実験等への抗議・要請

核実験が実施された場合等、本協議会として抗議文を関係先へ送付している。平成 26 年度は在日米国大使館へ抗議文を 1 回送付した。

送付日 平成 26 年 11 月 4 日

相手国 米国

内容 核性能実験への抗議

核実験実施日 平成 26 年 9 月 4 日、10 月 3 日

(8) 設立 30 周年記念事業

設立 30 周年を記念する単年度事業として、原子爆弾の惨状を広く住民に伝え、戦争の悲惨さをより深く理解できるようにすることを目的として、原爆展等とあわせた平和講演会等の開催を推進する事業を実施した。講師招へいのために要する経費のうち、謝礼金、交通費及び宿泊費の総額の 2 分の 1 を助成した。

申請実績 10 自治体 808,070 円

議案 1

2014 (平成 26) 年度 収支決算書

< 収 入 >

(単位 : 円)

項 目	当初予算額	予算現額 ①	収入額 ②	予算現額と 収入額 との差 ②-①	備 考
1 分担金	12,940,000	12,940,000	13,160,000	220,000	(1)都道府県・政令指定都市 9 自治体×80,000 円= 720,000 円 (2)市 (人口5万人以上) 特別区 144 自治体×60,000 円=8,640,000 円 (3)市 (人口5万人未満) 36 自治体×40,000 円=1,440,000 円 (4)町・村 118 自治体×20,000 円=2,360,000 円
2 負担金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	設立 30 周年記念大会開催地負担金 (藤沢市) 1,000,000 円
3 基金繰入金	0	0	0	0	
4 雑収入	1,000	1,000	155,667	154,667	設立 30 周年記念大会の寄付金 154,200 円 預金利息 1,467 円
5 繰越金	2,883,241	2,883,241	2,883,241	0	平成 25 年度繰越金
計	16,824,241	16,824,241	17,198,908 ^(a)	374,667	

< 支 出 >

(単位 : 円)

項 目	当初予算額	予算現額 ①	支出額 ②	予算残額 ①-②	備 考
事業費	12,400,000	12,400,000	11,091,400	1,308,600	
1 総会・設立 30 周年記念大会費	4,000,000	4,154,353	4,154,353	0	第 31 回総会 設立 30 周年記念大会 (藤沢市) の開催 ※役員会費から充当 154,353 円
2 設立 30 周年記念事業費	1,000,000	1,000,000	816,278	183,722	
3 役員会費	2,800,000	2,645,647	2,425,951	219,696	第 1 回役員会 (藤沢市) 開催 第 2 回役員会 (岸和田市) 開催 会計監査 (長崎市) ※総会・設立 30 周年記念大会費へ流用 154,353 円
4 研修会費	600,000	600,000	326,763	273,237	研修会 (岸和田市) 開催
5 調査研究費	700,000	700,000	636,976	63,024	資料購入・配布及び調査費等
6 親子記者事業費	2,200,000	2,200,000	1,771,032	428,968	旅費、宿泊費、新聞作成印刷費等
7 原爆展事業費	600,000	600,000	476,931	123,069	巡回原爆展、ミニミニ原爆展、 平和首長会議原爆展
8 平和発信事業費	500,000	500,000	483,116	16,884	被爆アオギリ・クスノキの苗木配布 ホームページ管理、更新
事務経費	3,200,000	3,200,000	3,159,267	40,733	事務補助嘱託職員報酬、 協議会パンフレット作成料、封筒等印刷費、 インターネット回線使用料、郵送料、消耗品費等
基金積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
予備費	224,241	224,241	0	224,241	
計	16,824,241	16,824,241	15,250,667 ^(b)	1,573,574	

収入金額 (a) 支出金額 (b) 差引金額

17,198,908 円 - 15,250,667 円 = 1,948,241 円 平成 27 年度繰越金

2014（平成26）年度 特別事業準備基金 決算書

（単位：円）

項 目	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	差引額 ②-①	備 考
前年度末残高	10,873,458	10,873,458	10,873,133	△325	
年度中取崩額	0	0	0	0	
年度中積立額	1,003,000	1,003,000	1,002,167	△833	預金利息 2,167 円 積立金 1,000,000 円
当年度末残高	11,876,458	11,876,458	11,875,300	△1,158	

日本非核宣言自治体協議会

2014（平成26）年度収支決算に関する監査報告

日本非核宣言自治体協議会会則第6条第4項に基づき2014（平成26）年度収支決算について、出納簿、出納帳票、預金通帳をもとに監査した結果、適正に執行管理されていることを認めます。

2015（平成27）年4月17日

監 事

八尾市長 田中 誠太



豊中市市長 淺利 敬一郎



議案2

2015（平成27）年度 事業計画案

※（ ）は2014年度予算額

〔事業費〕

14,600千円(12,400千円)

- 1 第32回総会の開催 900千円(4,000千円)
 - 開催日 平成27年6月1日（月）
 - 開催場所 長崎原爆資料館 ホール（長崎市）
 - 開催内容 平成26年度事業実施状況、決算報告
平成27年度事業計画、予算、役員体制の審議 ほか

- 2 役員会等の開催 2,800千円(2,800千円)

各種事業・予算・決算・次期役員体制等を審議する役員会を開催するほか、会計監査を実施する。

 - (1) 第1回役員会（総会と同時開催）
 - 日時 平成27年6月1日（月）
 - 場所 長崎原爆資料館 会議室（長崎市）
 - (2) 第2回役員会
 - 日時 平成28年2月頃
 - 場所 東京都港区
 - 備考 出席者の利便性を考慮し、関東、近畿ブロックで交互に開催。
 - (3) 会計監査
 - 日時 平成27年4月17日（金）
 - 場所 長崎原爆資料館（長崎市）

- 3 研修会の開催 900千円(600千円)

首長をはじめ平和事業担当職員等のために、基調講演、被爆体験講話、関連施設視察などの研修会を開催する。

 - (1) 第1回研修会
 - 日時 平成27年6月1日（月）～2日（火）
 - 場所 長崎原爆資料館ホールほか（長崎市）
 - (2) 第2回研修会
 - 日時 平成28年2月頃（役員会と同時開催）
 - 場所 東京都港区

- 4 調査研究の実施 700千円(700千円)

会員自治体の平和事業照会、参考図書購入・配布、未宣言自治体への宣言実施状況調査等を実施

5	親子記者事業	2,200千円(2,200千円)
	全国から9組の小学生とその保護者を記者として募集。長崎市の平和への取り組みや被爆者等取材し、「おやこ記者新聞」を作成することを通して、被爆の実相を理解し、平和意識の高揚を図る。新聞は会員自治体に配布するほか、平和イベントでも活用する。	
	期 間	平成27年8月8日(土)～11日(火)
	場 所	長崎市内
6	原爆展事業	600千円(600千円)
	(1)	巡回原爆展の開催支援
	(2)	ミニミニ原爆展の開催支援
7	平和発信事業	500千円(500千円)
	ホームページによる情報発信、被爆アオギリ・被爆クスノキの苗木の配布 等	
8	被爆70周年事業【新規】	6,000千円(-)
	(1)	2015年NPT再検討会議代表団派遣事業
		平和首長会議との共同活動にかかる経費の一部負担
		2015年NPT再検討会議へ代表団を派遣し、平和首長会議をはじめとする世界のNGOと連携し、アピール活動を行う。
	期 間	2015(平成27)年4月25日(土)～5月2日(土)
	訪問先	アメリカ ニューヨーク
	派遣団	藤沢市長、随員1名、事務局1名 計3名
	(2)	会員自治体の若者と長崎の大学生との交流事業
	(3)	平和朗読劇セットの作成
9	設立30周年記念事業 (2014(平成26)年度実施)	0千円(1,000千円)
	〔事務経費〕	3,200千円(3,200千円)
	・事務局運営にかかる嘱託員人件費、通信運搬費、消耗品費	
	・パンフレット等印刷製本費 等	
	〔予備費〕	389,241円(224,241円)
	支出予算額合計	18,189,241円(16,824,241円)

関連資料

被爆 70 周年事業について

(1) NPT再検討会議への派遣（実施済）、平和首長会議主催行事経費の一部負担

(2) 会員自治体の青少年と長崎の大学生との交流事業

会員自治体在住の青少年（大学生等）を公募し、長崎の被爆の実相を知るとともに、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）のサポーターの学生などと交流し、会員自治体での平和活動につなげる。

人数	10名程度（抽選）
対象	18歳以上（高校生を除く）30歳未満
募集	会員自治体に協力を依頼し、地元新聞、広報誌等を通じて告知する。
時期	9月中旬の2泊3日（調整中）
内容	1日目（午後）オリエンテーション、原爆資料館等の見学、懇親会 2日目 RECNA講義、RECNAサポーターとの交流 等 3日目（午前）長崎市内視察

(3) 平和朗読劇セットの作成

戦争体験を次世代へ伝える平和朗読劇のシナリオ等を作成して、会員自治体に配布し、自治体で活用できるようにする。

概要

- ・戦争体験をもとにした平和朗読劇のシナリオを長崎在住のライターに書いてもらう。
- ・シナリオは長崎版（被爆体験）で作成し、実際に実演している朗読の様子を収録したDVD、上演マニュアルを作成する。
- ・シナリオは各自治体の戦争体験、空襲体験などに差し替えてアレンジできるように工夫する。
- ・シナリオ、DVD、上演マニュアルを会員自治体に配布し、学校や平和団体等で活用してもらう。

構成

歴史的背景 ⇒ 戦争体験の物語（フィクション） ⇒ 非核協の平和の願い

- ・物語部分は、被爆体験のみではなく、全国各地での戦争体験に差替えて活用できるように工夫する。

議案 2

2015 (平成 27) 年度 収支予算案

< 収 入 >

(単位: 円)

項 目	平成 27 年度 ①	平成 26 年度 ②	増 減 ①-②	備 考
1 分担金	13,240,000	12,940,000	300,000	(1) 都道府県・政令指定都市 9 自治体×80,000 円= 720,000 円 (2) 市(人口 5 万人以上)・特別区 143 自治体×60,000 円=8,580,000 円 (3) 市(人口 5 万人未満) 39 自治体×40,000 円=1,560,000 円 (4) 町・村 119 自治体×20,000 円=2,380,000 円
2 負担金	0	1,000,000	△1,000,000	設立 30 周年記念大会開催地負担金(藤沢市)
3 基金繰入金	3,000,000	0	3,000,000	
4 雑収入	1,000	1,000	0	預金利息
5 繰越金	1,948,241	2,883,241	△935,000	
計	18,189,241	16,824,241	1,365,000	

< 支 出 >

(単位: 円)

項 目	平成 27 年度 ①	平成 26 年度 ②	増 減 ①-②	備 考
事業費	14,600,000	12,400,000	2,200,000	
1 総会費	900,000	4,000,000	△3,100,000	第 32 回総会(長崎市)開催
2 設立 30 周年記念 事業費	0	1,000,000	△1,000,000	平和講演会等推進事業助成金
3 役員会費	2,800,000	2,800,000	0	第 1 回役員会(長崎市)開催 第 2 回役員会(港区)開催 会計監査(長崎市)
4 研修会費	900,000	600,000	300,000	第 1 回研修会(長崎市)開催 第 2 回研修会(港区)開催
5 調査研究費	700,000	700,000	0	資料購入・配布、調査関係費 等
6 親子記者事業費	2,200,000	2,200,000	0	旅費、宿泊費、新聞作成印刷費 等
7 原爆展事業費	600,000	600,000	0	巡回原爆展・ミニミニ原爆展 ポスター印刷費、送料 等
8 平和発信事業費	500,000	500,000	0	被爆アオギリ・クスノキの苗木配布、 ホームページ管理・更新
9 被爆 70 周年 事業費	6,000,000	0	6,000,000	NPT 再検討会議代表団派遣旅費 平和首長会議との共同活動にかかる経費 会員自治体の青少年と長崎の大学生との交流 平和朗読劇セットの作成
事務経費	3,200,000	3,200,000	0	事務補助嘱託職員報酬 協議会パンフレット・封筒等印刷製本費 インターネット回線使用料 郵送料 消耗品費 等
基金積立金	0	1,000,000	△1,000,000	
予備費	389,241	224,241	165,000	
計	18,189,241	16,824,241	1,365,000	

2015（平成 27）年度 特別事業準備基金予算案

（単位：円）

項 目	27 年度予算 ①	26 年度予算 ②	増 減 ①-②	内 訳
前年度末残高	11,875,300	10,873,458	1,001,842	
年度中取崩額	△3,000,000	0	△3,000,000	2015(平成 27)年度取崩金 3,000,000 円
年度中積立額	3,000	1,003,000	△1,000,000	2015(平成 27)年度預金利息 3,000 円
当年度末残高	8,878,300	11,876,458	△2,998,158	

議案3

2015（平成27）年度 日本非核宣言自治体協議会 役員自治体一覧

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

役職名	所属ブロック名	自治体名（都道府県名）	首長氏名
会長	九州	長崎市（長崎県）	田上 富久
副会長	関東	藤沢市（神奈川県）	鈴木 恒夫
	近畿	枚方市（大阪府）	竹内 脩
	中国	広島市（広島県）	松井 一寛
		廿日市市（広島県）	眞野 勝弘
	沖縄	那覇市（沖縄県）	城間 幹子
幹事	北海道	札幌市（北海道）	秋元 克広
		函館市（北海道）	工藤 壽樹
		旭川市（北海道）	西川 将人
	東北	美里町（宮城県）	相澤 清一
		秋田市（秋田県）	穂積 志
		山形市（山形県）	市川 昭男
	関東	日野市（東京都）	大坪 冬彦
	中部	甲府市（山梨県）	樋口 雄一
		四日市市（三重県）	田中 俊行
	近畿	高槻市（大阪府）	濱田 剛史
	中国	鳥取市（鳥取県）	深澤 義彦
		福山市（広島県）	羽田 皓
	四国	高松市（香川県）	大西 秀人
		高知市（高知県）	岡崎 誠也
	九州	大分市（大分県）	佐藤 樹一郎
		宮崎市（宮崎県）	戸敷 正
	沖縄	北谷町（沖縄県）	野国 昌春
		南風原町（沖縄県）	城間 俊安
	監事	近畿	豊中市（大阪府）
近畿		八尾市（大阪府）	田中 誠太

議案 4

日本非核宣言自治体協議会 第 32 回総会決議（案）

今年には広島、長崎に原子爆弾が投下されて 70 周年の節目の年を迎える。私たち日本非核宣言自治体協議会は、1983 年の設立以来、30 年以上にわたり、核兵器の恐怖から地域住民を守るという設立趣旨のもと、会員自治体間の連帯を強め、核兵器廃絶と恒久平和の実現を呼びかけてきた。現在、非核宣言自治体は 1,587 自治体で、全国の自治体の約 9 割となった。

世界情勢をみると、今も 1 万 6 千発以上の核弾頭が存在し、核保有国とその傘の下にある国々は核兵器によって国の安全を守ろうとする考えを依然として手放そうとせず、核兵器の廃絶を先送りにしている。被爆 70 周年の今年、多くの期待を集めるなかで開催された 2015 年核不拡散条約（NPT）再検討会議も、合意文書が採択できず、あらためて核保有国と非核保有国との溝を浮き彫りにする結果となった。核保有国には、核兵器のない世界の実現のため、対立を越える一步を踏み出すことを私たち非核宣言自治体は強く求める。

また、私たちが暮らす北東アジア地域においては、北朝鮮による核兵器開発をめぐる緊張が高まっている。こうした事態の根本的解決のため、本協議会では「北東アジア非核兵器地帯」の創設を提案してきたが、今後もこの地域の非核化と核抑止力に依存しない安全保障体制の確立を求めていく。

被爆から 70 年が過ぎて、被爆・戦争体験の風化が懸念されるなか、原爆や戦争の恐ろしさを次世代に伝える取り組みはますます重要となっている。本協議会としても、研修会のほか各種事業を推進することで、戦争の悲惨さを語り継ぎ、平和の尊さを発信できる人材を育成し、会員自治体の平和事業のより一層の充実を図っていきけるよう努めていく。

日本非核宣言自治体協議会は、多くの自治体に連帯の輪を広げ、各自治体の住民が核兵器の脅威を感じることなく、安心して暮らしていける地域社会の実現に向けて、今後とも粘り強い取り組みを続けていくことをここに決議する。

2015（平成 27）年 6 月 1 日

日本非核宣言自治体協議会

